

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 阿部 直文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	57,312	67,085	72,677	71,937	67,405
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,958	1,902	4,287	5,346	676
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	538	2,468	5,275	6,394	286
純資産額	(百万円)	4,445	25,202	19,331	12,427	12,794
総資産額	(百万円)	38,964	67,205	55,188	48,558	45,650
1株当たり純資産額	(円)	24.42	152.72	117.00	74.95	77.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.11	15.01	32.07	38.87	1.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					1.68
自己資本比率	(%)	11.4	37.4	34.9	25.4	27.8
自己資本利益率	(%)	19.2	12.8	23.8	40.5	2.3
株価収益率	(倍)	58.6				33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,954	2,893	3,395	3,538	1,031
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	239	2,445	293	164
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,851	2,749	360	1,207	804
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,015	7,166	7,755	5,128	5,191
従業員数	(人)	744	1,119	1,095	1,003	988

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 平成18年10月1日付で、不動建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動テトラとなった。なお、第60期の記載については、存続会社である不動建設株式会社のものとなっている。また、第61期の自己資本利益率の算定にあたり、期首自己資本額は株式会社テトラのものを採用している。

4 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

5 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	54,158	56,406	64,699	61,989	57,993
経常利益 (百万円)	1,785	1,841	1,945	865	162
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	365	780	846	305	125
資本金 (百万円)	4,989	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	182,025	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	4,200	12,029	12,258	11,510	11,427
総資産額 (百万円)	37,929	53,174	47,299	46,116	42,306
1株当たり純資産額 (円)	23.07	73.13	74.52	69.97	69.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.11	4.50	5.14	1.85	0.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.1	22.6	25.9	25.0	27.0
自己資本利益率 (%)	13.7	9.6	7.0	2.6	1.1
株価収益率 (倍)	86.3	22.0	17.9		
配当性向 (%)		44.4	38.9		
従業員数 (人)	672	977	892	793	816

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 平成18年10月1日付で、不動建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動テトラとなった。なお、第60期の記載については、存続会社である不動建設株式会社のものとなっている。
4 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。
5 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年 1月 大阪市において建設業を主たる事業目的とする株式会社瀧田ノ組を設立
- 昭和24年 9月 建設業法による建設大臣登録(イ)第2516号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和31年11月 商号を不動建設株式会社に変更
- 昭和33年12月 東京本店を開設
- 昭和36年 8月 株式を大阪店頭市場に公開
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年12月 名古屋支店を開設
株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年 6月 北海道支店を開設
- 昭和39年 7月 九州支店を開設
- 昭和41年11月 東北支店を開設
- 昭和42年 1月 千葉支店を開設
- 昭和42年 2月 株式が東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
- 昭和45年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第790号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和45年10月 大阪本店、横浜支店及び神戸支店を開設
- 昭和46年 6月 広島支店を開設
プレニーハウジング(株)(現 (株)建研)を設立
- 昭和46年11月 定款の事業目的に環境整備並びに公害防止事業等を追加
- 昭和47年 4月 北九州支店を開設
- 昭和48年10月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第1868号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和51年 7月 フドウ重機(株)(現 (株)ソイルテクニカ・連結子会社)を設立
- 昭和56年11月 四国支店を開設
- 昭和57年 8月 南四国支店を開設
- 昭和63年12月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成 9年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(10)第790号を更新取得(以後5年ごとに免許更新)
- 平成 9年10月 建設業法による建設大臣許可(特 9)第1868号を更新取得(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年 6月 北関東支店を開設
- 平成15年 4月 フドウ建研(株)(現 (株)建研)を株式交換により完全子会社化
- 平成15年 7月 フドウサービス(株)を吸収合併
- 平成16年 3月 建築事業を(株)ナカノフード建設に営業譲渡
フドウ建研(株)(現 (株)建研)の株式のすべてをフェニックス・キャピタル(株)に譲渡
(株)テトラが第三者割当増資の引受により、親会社となる。
- 平成17年 2月 米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc.を設立
- 平成18年10月 当社を存続会社として親会社の株式会社テトラと合併 商号を株式会社不動テトラに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、建設事業（土木分野及び地盤改良分野）及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として建設資機材の製造・販売及び保険代理等のサービスを行っている。

（建設事業）

当社、(株)ソイルテクニカ、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建设(株)、日鉄環境エンジニアリング(株)及び日特建設(株)が建設工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注している。

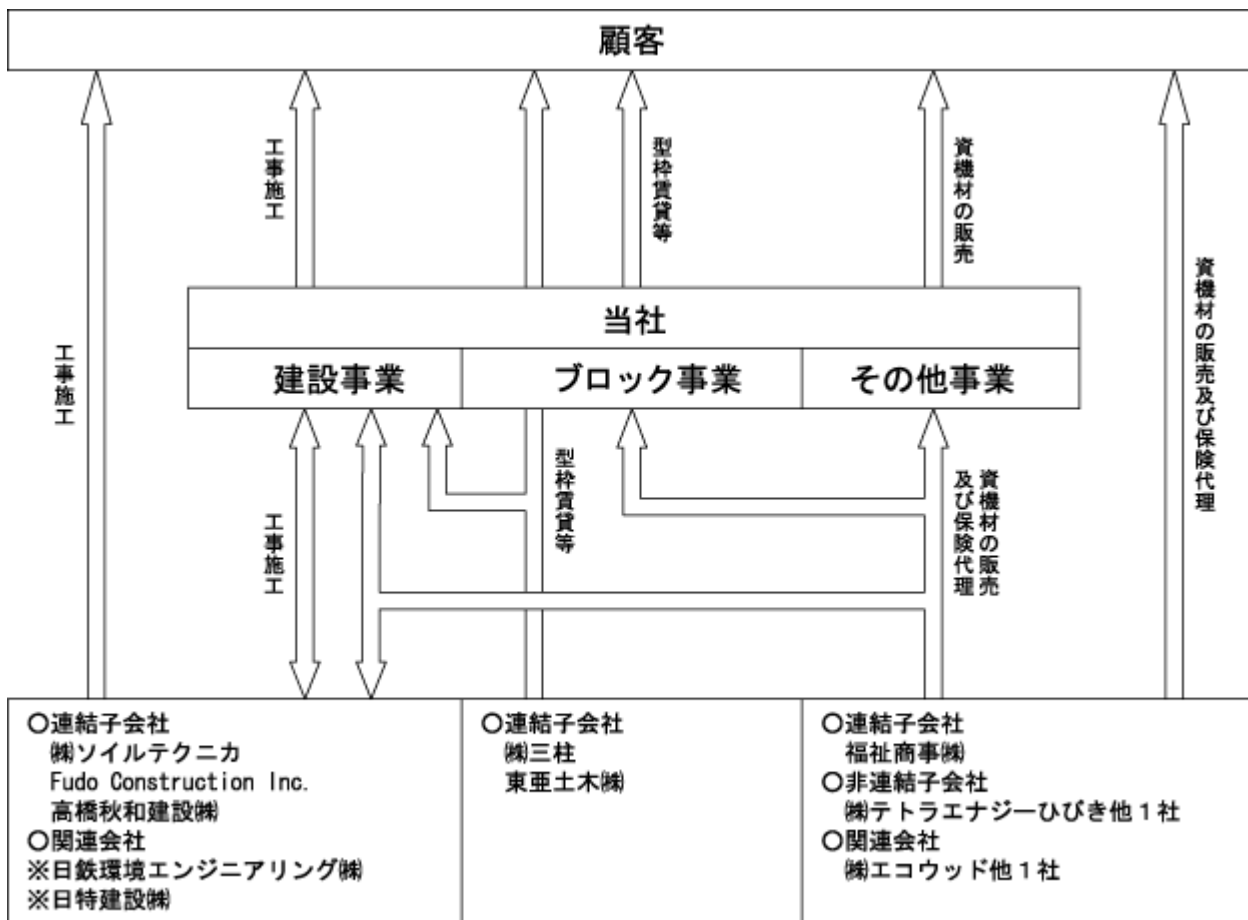
（ブロック事業）

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っている。

（その他事業）

福祉商事(株)が建設資機材の販売及び保険代理等のサービスの提供を行っており、当社は建設資機材の納入及び保険代理等のサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



※印は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ (注)1	東京都中央区	150百万円	建設事業 その他の事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力及び建設機械の賃貸をし ている。 当社から資金の貸付を受けて いる。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万米ドル	建設事業	100.0	当社グループの北米における 建設事業を行っている。 当社から資金の貸付を受けて いる。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	建設事業	66.7	当社の建設事業において施工 協力している。 役員の兼任 1名
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	型枠賃貸事業	100.0	当社グループに対し建設用資 機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	型枠賃貸事業	100.0	当社グループに対し建設用資 機材の賃貸等を行っている。 役員の兼任 1名
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他の事業	88.3	当社グループに対し建設用資 機材の販売等を行っている
(持分法適用関連会社) 日鉄環境エンジニアリング㈱	東京都千代田区	450百万円	建設事業	34.7	当社の建設事業において施工 協力している。
日特建設㈱ (注)4	東京都中央区	6,052百万円	建設事業	29.5	当社の建設事業において施工 協力している。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	723
型枠賃貸事業	136
その他の事業	55
全社(共通)	74
合計	988

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816	47.6	22.4	6,422,963

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の組合員数は620人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策的な消費喚起策や新興国の需要の持ち直しにより景気回復の兆しがみられようになったが、全般的にはサブプライムローンを発端とした平成19年以降の世界同時不況の影響から、未だ完全な立ち直りを果たしていないままで推移した。

建設業界においては、依然として公共事業の減少傾向が続く中、政権交代による政策変更が加わり下期以降官需は大幅な減少となり、また、民間建設市場もデフレの先行き不透明感を反映し、需要の低迷が続いている。

こうした中、当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「中期事業計画（平成20年度～平成22年度）」の目標達成に向けて取り組んできた。しかしながら、市場は縮小を続け、当連結会計年度においては一層その傾向が顕著になり、受注競争が激化する状況となっている。このような市場環境は、平成22年度以降も厳しさを一層増すことが予想されることから、本計画に代え、新たな市場環境に適應するために「新中期経営計画」の策定に取り組んできた。

当連結会計年度の主な成果としては、建設事業の土木分野では、総合評価落札方式の入札制度に機動的に対処し、技術提案力をより一層向上させるため、総合評価対策室の強化を図り、その機能を東京・大阪両本店に展開するなど受注の強化に努めている。また、受注競争が激化する中においても、収益の改善を目的に「新中期経営計画」の施策を先取りして選別受注に取り組み、低採算工事の排除に努めている。

地盤改良分野では、深層混合処理工法である「CI-CMC工法」が国土交通省九州地方整備局の活用促進技術に選定されるなど高い評価を受け、受注を順調に伸ばしている。また、「SAVEマリン工法」、「JACSMAN」など独自性の高い新工法も堅調に推移している。

ブロック事業では、前連結会計年度新たに投入した被覆ブロック「ペルメックス」の全国採用に向けて営業活動を本格化し、着実にシェアの拡大を図っている。また、大型消波ブロック「ドロス」は他社製品に対する優位性をアピールすることなどにより、高波浪領域での受注量を概ね計画どおり確保している。

これらの国内市場における成果に加え海外市場においては、米国ニューオーリンズ市におけるハリケーンカトリーナ災害復旧関連工事で当社の「CI-CMC工法」が高い評価を得、米国子会社のFudo Construction Inc.がトレピアイコス・サウス社より地盤改良工事を下請受注した。

新工法、新商品については、地盤改良技術において、日特建設株式会社と共同でSAVE-SP工法の更なる進化に取組み、狭隘地にも対処できる斜め施工技術を実用化した。また、製鉄副産物を利用したリサイクル材として新日本製鐵株式会社と共同開発した「エコガイアストーン」をサンドコンパクションパイル工法用の中詰材として活用し、材料の優位性による差別化戦略で成果を挙げている。さらに、ブロック技術においては、経済性に優れた新型消波ブロック「テトラネオ」の開発を完了し、既に国土交通省関東地方整備局管内の茨城県鹿島港での採用が決定している。

当連結会計年度の連結業績については、受注高 60,190百万円（前連結会計年度比17.3%減）、売上高 67,405百万円（前連結会計年度比6.3%減）となった。これに伴い、当連結会計年度末の繰越受注高は 42,423百万円（前連結会計年度比14.7%減）となった。

損益については、固定費の削減に努めたが、受注環境の変化に伴う完成工事総利益の減少を主因として、営業利益は556百万円（前連結会計年度は5,420百万円の損失）、経常利益は676百万円（前連結会計年度は5,346百万円の損失）、当期純利益は286百万円（前連結会計年度は6,394百万円の損失）となった。なお、年間約64億円ののれんの償却費負担は、前連結会計年度において終了している。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

建設事業

当連結会計年度の受注高は54,161百万円（前連結会計年度比18.8%減）、売上高は61,258百万円（同6.9%減）、営業損失は179百万円（前連結会計年度は6,159百万円の損失）となった。

型枠賃貸事業

当連結会計年度の受注高は4,232百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上高は4,221百万円（同0.7%減）、営業利益は665百万円（同3.7%減）となった。

その他の事業

当連結会計年度の受注高は1,796百万円（前連結会計年度比3.7%減）、売上高は1,926百万円（同0.2%増）、営業利益は65百万円（同21.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金等の減少があったものの税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金等の減少、仕入債務の増加などにより、1,031百万円の収入超過（前連結会計年度は3,538百万円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により164百万円の支出超過（前連結会計年度は293百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、804百万円の支出超過（前連結会計年度は1,207百万円の収入超過）となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、5,191百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	66,671	54,161
型枠賃貸事業	4,209	4,232
その他の事業	1,865	1,796
合計	72,744	60,190

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	65,765	61,258
型枠賃貸事業	4,249	4,221
その他の事業	1,923	1,926
合計	71,937	67,405

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第63期

国土交通省 14,440百万円 20.1%

第64期

国土交通省 16,619百万円 24.7%

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第63期	土木	38,610	41,109	79,719	38,329	41,390
自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	地盤改良	7,502	17,136	24,638	19,375	5,263
	計	46,111	58,246	104,357	57,704	46,653
第64期	土木	41,390	29,565	70,955	38,372	32,583
自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	地盤改良	5,263	16,156	21,419	15,318	6,101
	計	46,653	45,721	92,375	53,690	38,685

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	6.7	93.3	100
	地盤改良工事	56.6	43.4	100
第64期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	8.8	91.2	100
	地盤改良工事	55.2	44.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第63期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	28,881	9,448	38,329
	地盤改良工事	4,576	14,799	19,375
	計	33,457	24,247	57,704
第64期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	32,763	5,608	38,372
	地盤改良工事	782	14,536	15,318
	計	33,546	20,144	53,690

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第63期 完成工事の主なもの

独立行政法人鉄道建設・九州新幹線鹿児島ルート大坊トンネル他工事
運輸施設整備支援機構
国土交通省 斐伊川放水路沈砂池掘削工事
国土交通省 圏央道太田袋第1高架橋下部工事
国土交通省 平成19年度津松坂港三雲地区(鶴)護岸(改良)G・H工区築造工事
国土交通省 信濃川町軽井堤防災害復旧その1、2工事
国土交通省 平成19年度名古屋港第3ポートアイランド護岸補強及び減容化工事

第64期 完成工事の主なもの

国土交通省 大阪北道路国道170号高架化工事
国土交通省 石狩川環境整備事業の内石狩川導水樋門工事
国土交通省 H20葛川水門新設工事
日立キャピタル株式会社 浜松風力発電所建設工事
千葉県 千葉港港湾環境整備千葉みなと緑地護岸工事(その2)
独立行政法人都市再生機構 浦和東部第二地区浦和岩槻線道路地盤改良工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第63期

国土交通省 14,440百万円 25.0%

第64期

国土交通省 16,619百万円 31.0%

手持工事高(平成22年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	28,734	3,849	32,583
地盤改良工事		6,101	6,101
計	28,734	9,950	38,685

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	鹿児島3号川内川橋下部工(P1・P2)工事	平成23年3月完成予定
京都市	河原町分流幹線(その1-2)公共下水道工事	平成24年3月完成予定
国土交通省	二ヶ領上河原堰改築工事	平成24年5月完成予定
国土交通省	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC-14~17)改良工事	平成23年3月完成予定
国土交通省	神戸空港島地盤改良工事	平成23年3月完成予定

兼業事業売上高

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第63期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	型枠賃貸	1,479	3,499
	その他	348	787
	計	1,827	4,285
第64期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	型枠賃貸	1,429	3,470
	その他	303	833
	計	1,732	4,303

3 【対処すべき課題】

当社としては、市場環境の激変を背景として建設業界における企業間格差がさらに広がることを想定し、新たな環境に適応する独自の経営戦略が必要と判断し、現行の中期事業計画を1年前倒して終了し、平成22～23年度の2カ年を実行期間とする「新中期経営計画」を策定した。

本計画の概要は次のとおりである。

基本方針

「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営へ転換」

財務目標（平成23年度）

2カ年計画の最終年度（平成23年度）における目標は以下のとおりである。

「連結経常利益率 3%」

「全事業部門の黒字化」

「連結自己資本比率 35%」

経営戦略

- ・選別受注による土木事業の採算改善
- ・利益率のより高い事業である地盤改良事業・ブロック事業への経営資源の再配分
- ・黒字安定化と自己資本の充実による株主、金融機関からの信頼確保

数値計画

	平成23年3月期	平成24年3月期
連結売上高	636億円	611億円
連結経常利益	11億円	20億円
連結当期純利益	6億円	18億円

事業別主要施策

土木事業においては、低採算工事を排除するため受注時の採算性に関するガイドラインを見直し、収益改善に取り組むこととしている。

地盤改良事業では、新工法である「CI-CMC工法」、「SAVE-SP工法」による他社との差別化を図り、受注拡大と収益確保に努めてゆく。

ブロック事業においては、コスト競争力の高い新型消波ブロック「テトラネオ」の市場投入により、さらなるシェアアップを図り安定した収益の維持に努めてゆく。

全社主要施策

事業規模に見合った組織及び人員体制に移行するとともに、資産の売却による借入金の圧縮に加え、一層の経費削減、原価の低減、与信管理の強化などの諸施策を確実に実施していくことにより安定的に利益を確保し、自己資本を充実させることで財務体質の改善を図ってゆく。

本計画では、平成22～23年度の2カ年を当社の主力事業である土木事業・地盤改良事業・ブロック事業の3事業による収益を将来に向けて確固たるものとするための構造改革期間と位置づけ新たな経営戦略に基づく諸施策の着実な実行によって業績目標の達成に取り組んでゆくこととしている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、情報収集や受注前の審査の徹底等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しているが、重大な災害、事故及び集団感染等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。その推進は技術開発委員会のもと技術開発統轄部と土木、地盤改良、ブロック環境の各部門により行われている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、一括して研究開発費を記載している。当連結会計年度における研究開発費の総額は332百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良分野

当分野では、砂杭系・固化処理系の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、新日本製鐵株式会社と共同開発をしている鉄鋼スラグを原料とするサンドコンパクションパイル工法中詰材料「エコガイアストーン」の粘性土地盤への適用を拡げるため各種試験データや現地打設杭からのサンプリング、強度試験を行い十分な強度であることを確認することで、設計法の公認化を目指している。

また、新しい液状化対策工法「SAVE-SP工法」をNETIS登録し、空港や既設護岸・岸壁の耐震補強工事などの市場への浸透と受注の拡大を目指し技術の深化、拡張を推進している。

固化処理系においては、盛土の側方流動対策として深層混合処理杭に芯材を入れ、その頭部を繋ぐ構造形式（コラムリンク）の現地試験及び解析を実施、設計法の確立を、民間13社と共同で進めており、今後の事業化を目指している。

(2) ブロック分野

当分野では、公共投資の抑制、豊かな自然環境への意識の高まりなど社会状況の変化に対応すべく、施工費が安く、環境対応機能の高い新型消波ブロック「テトラネオ」の開発を完了し、営業を開始した。また、環境技術の研究開発を行い、磯焼け対策技術としてウニや魚による食害防止技術を開発した。更に、今まで扱われなかった大水深への効率的な魚礁ブロック据付技術を開発した。

(3) 土木分野

環境保全分野では、土壌・地下水汚染修復事業、廃棄物処分場事業に関連する研究開発を実施している。土壌・地下水汚染修復事業では、土壌汚染対策法の改正を踏まえて、重金属類や揮発性有機化合物に対する原位置浄化法の開発を、PCB・ダイオキシン類による汚染土についてはオンサイト処理の開発を行っており、今後、関連プロジェクトでの採用を目指す。また、ダイオキシン類汚染排水処理を行うカートリッジ式ろ過膜モジュールシステムを、NETISに登録した。さらに、廃棄物処分場事業における、処分場再生・延命化工事の受注に寄与する技術開発に積極的に取り組んでいる。

陸上土木分野では、重点戦略分野と位置づける山岳トンネルや土工、防災、基礎構造物を主なターゲットとして、産官学等共同研究により効率的に研究開発活動を実施している。山岳トンネル分野では覆工コンクリートの品質向上を目的にセントル脱型直後の覆工コンクリート表面をEPS（発泡スチロール）パネルにより被覆することでひび割れの抑制を図るEPSパネル養生工法をNETIS登録した。施工中を含めて当社での適用現場は8件となった。

土工分野では振動ローラーにGPSと加速度計を搭載し、得られる位置情報や地盤反力データを利用し盛土の品質をリアルタイムに管理するシステムを実現場へ適用し2現場で施工中である。また琉球石灰岩などを対象とした経済的な浅い剛体基礎について、民間3社と共同研究しており室内実験や解析を実施した。

海洋土木分野では、独自性のある施工技術の開発を目指して、消波・根固ブロックの施工技術や海浜の侵食対策技術などの海洋関連事業を主眼とした研究開発をブロック事業と共に実施している。海岸事業においては、有脚式離岸堤工法（CALMOS）の耐波・消波性能などの研究開発を進め、関連プロジェクトへの技術提案力を高めた。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、工事進行基準適用範囲の拡大に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、同様の理由に伴う完成比率の増加で、未成工事支出金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,908百万円減少し45,650百万円となった。負債は支払手形・工事未払金等は増加したが、未成工事受入金等の減少もあり、前連結会計年度末に比べ3,275百万円減少し、32,857百万円となった。

また、純資産については、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し12,794百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金等の減少はあったものの税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金等の減少、仕入債務の増加等により1,031百万円（前連結会計年度比4,570百万円増）の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により164百万円（前連結会計年度比129百万円減）の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により804百万円（前連結会計年度比2,011百万円減）の支出超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、5,191百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4,532百万円(前連結会計年度比6.3%減)減少し、67,405百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ2,056百万円(前連結会計年度比19.9%減)減少し、8,279百万円となった。この減少は、主として受注競争の激化による売上の減少と工事落札率の低下に伴う完成工事総利益率の低下によるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8,032百万円(前連結会計年度比51.0%減)減少し、7,724百万円となった。これは、のれんの償却が前連結会計年度にほぼ終了したことと、経費の削減に努めたことなどによるものである。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、465百万円となった。これは、主として受取利息、受取配当金が減少したことによるものである。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、345百万円となった。この減少は、主として金融費用が減少したことによるものである。

経常損益

以上の結果、経常損益は676百万円の利益(前連結会計年度は5,346百万円の損失)となった。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ632百万円減少し、47百万円となった。これは、主として前連結会計年度に大阪本店の移転に伴う移転補償収入444百万円を計上したことによるものである。

特別損失は、前連結会計年度に比べ739百万円減少し、148百万円となった。これは、主として前連結会計年度に新しい退職給付制度を採用したことに伴い、旧退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識し、636百万円を特別損失に計上したことによるものである。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、286百万円の利益(前連結会計年度は6,394百万円の損失)となった。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「中期事業計画(平成20年度～平成22年度)」の目標達成に向けて取り組んできた。しかしながら、市場は縮小を続け、当連結会計年度においては一層その傾向が顕著になり、受注競争が激化する状況となっている。このような市場環境は、平成22年度以降も厳しさを一層増すことが予想されることから、本計画に代え、新たな市場環境に適應するために「新中期経営計画」(内容については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり)を策定し、目標の達成に取り組んでいる。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的に、総額1,114百万円の設備投資を実施した。セグメント別には以下のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額156百万円の設備投資を行った。

(型枠賃貸事業)

当連結会計年度において、多様なニーズに対応し、各種ブロックの円滑な提供を目的に鋼製型枠の増強等に対して、総額287百万円の設備投資を行った。

(その他の事業)

当連結会計年度において、建設機械等に対して、総額671百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
大阪本社 (大阪市中央区)	14	6			7	27	129
東京本社 (東京都中央区)	46	58			34	138	331
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	81	46	24,257.6	217	2	346	11
北海道支店他7支店 (札幌市北区)	99	840	43,368.1 (98.8)	467	28	1,434	345
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	15		21,798.9	256		271	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	16		13,191.0	459		475	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (m ²)	金額			
(株)ソイルテ クニカ	本社他 (東京都中央区)	建設事業及 びその他の 事業	245	326	82,068.3	2,014	960	3,545	73

- (注) 1 提出会社が営んでいる事業の大部分は建設事業であり、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は473百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(m ²)
静岡機材センター	21,798.9
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	電話交換設備	式 1	6年	6百万円
(株)ソイルテ クニカ	東京本社	SAVEマリーン船	隻 1	5年	55百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注1)	15,165	182,025	1,350	4,989	1,347	1,347
平成18年10月1日 (注2)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び第一回第1種優先株式の普通株式への転換によるものである。

新株予約権の行使による増加：発行済株式総数 14,514千株、
資本金 1,350百万円、資本準備金 1,347百万円

第1種優先株式の転換による増加：発行済株式総数 651千株

2 株式会社テトラとの合併（合併比率1：2.40）によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	50	298	46	11	23,798	24,234	
所有株式数(単元)		204,171	41,876	292,760	18,568	763	1,261,315	1,819,453	79,928
所有株式数の割合(%)		11.22	2.30	16.09	1.02	0.04	69.32	100	

(注) 1 自己株式17,538,415株は、「個人その他」に175,384単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	23,063	12.67
吉岡 英和	兵庫県西宮市	4,632	2.54
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
那須 功	埼玉県川口市	2,350	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,829	1.00
不動テトラ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	1,732	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
吉岡 圭子	兵庫県西宮市	1,133	0.62
計		44,918	24.68

(注) 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,538千株(9.64%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,538,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,406,900	1,644,069	
単元未満株式	普通株式 79,928		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,069	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	大阪市中央区淡路町二丁目 2番14号	17,538,415		17,538,415	9.64
計		17,538,415		17,538,415	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	784	36
当期間における取得自己株式	80	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	17,538,415		17,538,415	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、資本の充実による財務基盤の強化と株主各位への利益還元の重視を基本方針としている。

また、剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当を行うこととしており、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度（第64期）の剰余金の配当については、当期の業績結果を考慮し、まことに遺憾ながら無配とさせていただいた。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	252	204	264	119	95
最低(円)	160	78	86	41	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	66	63	59	66	58	61
最低(円)	57	47	52	53	53	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)8
代表取締役社長	(建設本部長)	竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社長、ジオ・エンジニアリング事業本部 長 当社土木事業本部長 当社取締役 当社建設本部長、技術開発本部長 兼任 当社建設本部管掌、ブロック環境事業本部管掌 当社内部統制担当、技術開発担当、安全環境本部管掌 当社代表取締役社長(現任)、建設本部長(現任)	(注)3	44,769
取締役	執行役員副社長(管理本部長)	小川 明	昭和24年2月2日生	平成8年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 新日本製鐵株式会社九州支店副支店長、エンジニアリング事業担当 ジャパンデベロプメント株式会社代表取締役社長 日本大陸棚調査株式会社専務取締役 当社専務執行役員、建設事業担当 当社取締役(現任)、大阪地区社長業務代行 当社執行役員副社長(現任)、管理本部長(現任)	(注)3	13,335
取締役	常務執行役員(内部統制担当、安全環境本部長)	森田 英彦	昭和21年11月29日生	昭和44年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 当社執行役員、名古屋支店長 当社常務執行役員(現任)、土木事業本部東京本店長 当社東京本店長 当社建設本部副本部長 当社取締役(現任)、建設本部長 当社内部統制担当(現任)、安全環境本部長(現任)	(注)3	17,959
取締役	常務執行役員(ブロック環境事業本部長)	松岡 道男	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ テトラ総合技術研究所所長 株式会社テトラ執行役員 当社執行役員、ブロック環境事業本部長 当社ブロック環境事業本部副本部長 当社技術開発統轄部長 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任)、ブロック環境事業本部長(現任)	(注)3	3,328

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8	
取締役	相談役	高橋 昭夫	昭和18年8月3日生	昭和42年4月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成22年6月	当社入社 当社東北支店長 当社取締役(現任) 当社名古屋支店長 当社執行役員 当社代表取締役社長 当社相談役(現任)	(注)3	67,750	
監査役	常勤	吉川 文夫	昭和23年2月7日生	平成5年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月	新日本製鐵株式会社経理部次長 製鐵運輸株式会社取締役 株式会社テトラ取締役 当社取締役 株式会社テトラ専務取締役 当社執行役員副社長、社長補佐 当社財務担当、安全環境本部管掌 当社監査役[常勤](現任)	(注)4	30,758	
監査役	常勤	伊藤 清	昭和24年3月8日生	昭和47年3月 平成5年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営管理本部人事部長 当社経営管理本部副本部長 当社土木事業本部営業統轄部長 当社執行役員、土木事業本部大阪本店長 当社執行役員、大阪本店長 当社常務執行役員、大阪本店長 当社常務執行役員、内部統制管理室担当 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	7,793	
監査役		浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和50年1月 昭和57年5月 平成16年7月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 同監査法人代表社員 住友金属工業株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								185,692

(注) 1 当社は、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	小川 明	管理本部長
専務執行役員	小林 正典	建設事業管掌
専務執行役員	藤田 郁夫	建設事業管掌
常務執行役員	森田 英彦	内部統制担当、安全環境本部長
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	上月 哲	建設本部 土木事業部長
常務執行役員	佐々木 耕二	東京本店長
常務執行役員	奥田 眞也	建設本部 地盤事業部長
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	佐藤 弘和	九州支店長
執行役員	田中 享	管理本部 総務人事部長
執行役員	山下 晃	管理本部 企画財務部長
執行役員	中西 勉	建設本部 土木事業部副事業部長
執行役員	遠藤 茂	管理本部 事業戦略室長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店 副本店長 兼 同 第一営業部長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 同 技術統轄部長
執行役員	山本 方人	ブロック環境事業本部 総合技術研究所長

(注) 印の3氏は、取締役を兼務している。

- 2 監査役浅田永治、植村公彦の2氏は、社外監査役である。
- 3 各取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役吉川文夫氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役伊藤清氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

- 6 監査役浅田永治氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役植村公彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成22年5月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成22年6月28日）現在確認ができないため、平成22年4月分買付後の実質所有株式数を記載している。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
中津 伸一	昭和25年12月15日生	平成3年11月 新日本製鐵株式会社販売総括部販売調整室長 平成11年4月 同社営業総括部部長 平成13年4月 同社鋼管事業部鋼管営業部長 平成17年4月 同社参与、業務プロセス改革推進部長 平成17年6月 同社取締役、業務プロセス改革推進部長 平成18年6月 同社執行役員、業務プロセス改革推進部長 平成19年4月 同社建材事業部長兼鋼管事業部長 平成21年4月 同社社長付 平成21年6月 同社顧問（現任） 平成22年6月 当社補欠監査役（現任）	(注)2	

- (注) 1 中津伸一氏は、社外監査役の要件を満たしている。
- 2 補欠監査役の中津伸一氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人により構成しており、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、現状の体制を採用している。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又は各取締役から業務執行状況の報告を受け、各取締役の職務の執行を監督している。

各取締役は、法令、定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については、経営会議（毎月、原則として1回開催）の審議を経て執行している。

業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化し、業務を執行している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を原則として毎月開催している。

さらに、経営の重要事項に関し複数の取締役及び業務執行者で構成する、リスク管理委員会（リスク管理、内部統制に関する諮問機関）、コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する諮問機関）、人事委員会（幹部人事に関する諮問機関）、賞罰委員会（賞罰に関する諮問機関）各種の委員会を設置し、取締役相互の監督・監視機能の充実を図っているほか、文書管理システムを用いた稟議・決裁文書を含む情報の共有化によって業務執行のモニタリングが確実に実施できる環境を整備し

ている。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し、監査に必要な事項について承認、協議を行っている。監査役に対しては、重要な会議の出席、資料・議事録の配布や会議の資料、議事録、決裁文書、内部統制関連文書など会社の重要文書の全てを閲覧できる文書管理システムなどにより、継続的な経営・業務情報の提供を行う環境を整えている。また、監査役と協議して定めた重要事項については、適宜、報告を行っている。

さらに、監査役の監査機能の強化とその実効性を確保するため、監査役に対し取締役会、監査役会の資料を開催日の3日前までに提供し、会計・業務処理及び文書管理システムの閲覧権限を確保することなどにより情報の共有化と監査環境の整備を図っている。監査役はこれらを活用しつつ、代表取締役との懇談会では事業計画や業績を含む広範囲な意見交換や経営のモニタリングを行っている。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

□ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。同委員会では、会社及び役員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 今後も関係法令の遵守を目的として、継続的に研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っていく。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備、運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、リスク管理委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

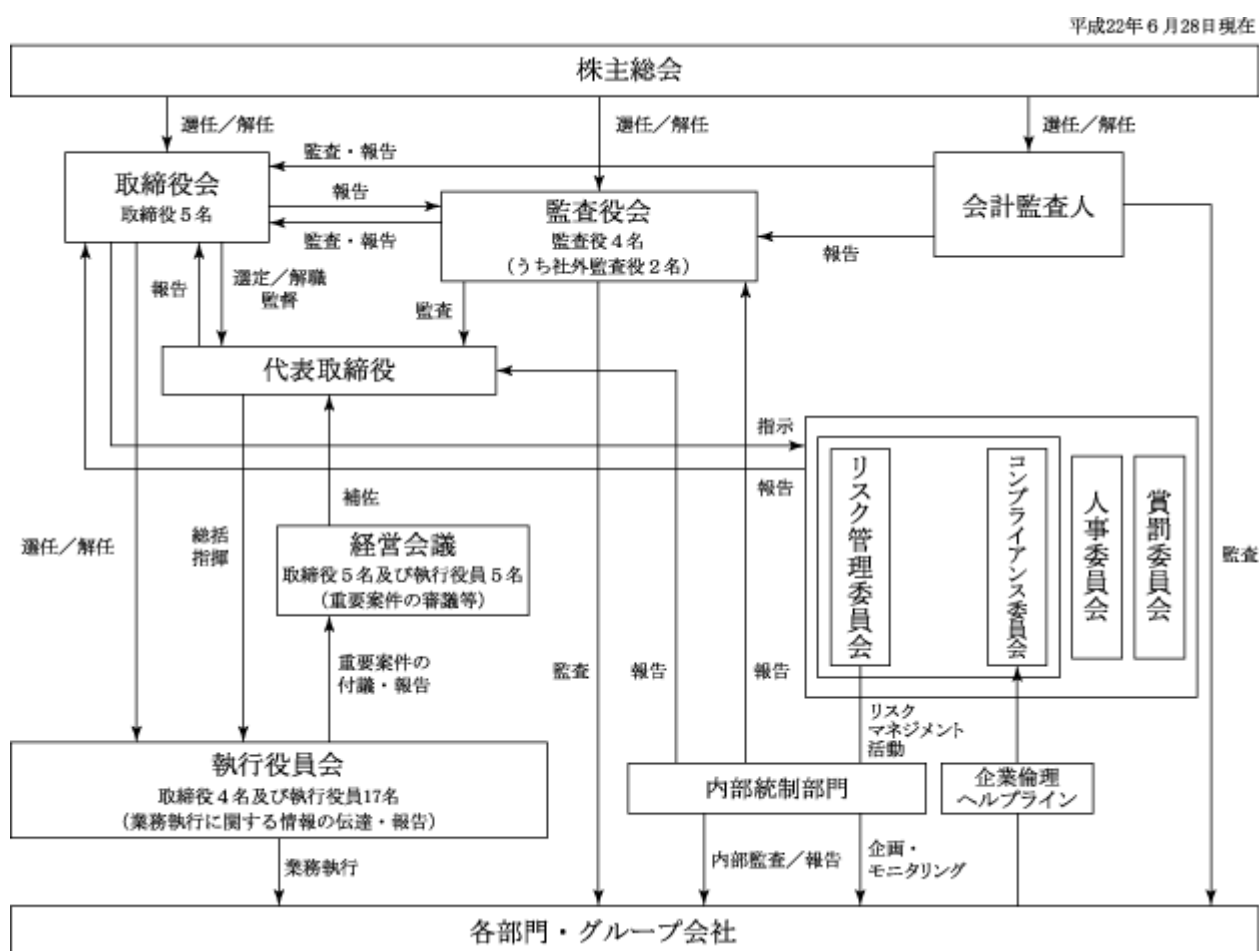
情報管理体制

- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門（有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在総員7名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

監査役と内部統制部門とは、内部統制担当取締役も出席し、毎月1回の定例打ち合わせ会を開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見の交換を行っている。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より説明会により報告を受けるとともに、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、監査役監査において、業務執行の状況等の報告を行うとともに、取締役会、経営会議、執行役員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会など重要な会議において、内部統制システムの機能状況を含め重要な経営事項について監査役と情報の共有を行っている。

代表取締役は、監査役と定期的に懇談会を開催する等、事業計画、業績などを含む広範な経営課題について監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針、監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。総務部門及び内部統制部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務の補助を行うこととしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べるができることとしている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、取締役会（社外取締役0名）、監査役会（社外監査役2名）及び会計監査人による会社の機関を採用している。

当社の社外監査役は、独立性が高く、会計・財務・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者を選任し、「経営判断の原則」に照らして取締役の職務執行の適正性について外部の目で意見、助言を行うなど、経営を客観的・中立的な立場から監視できる体制を構築している。

なお、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より説明会により報告を受け、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であり、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

役員の報酬等

イ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	96	96				6
監査役 (社外監査役を除く)	25	25				3
社外役員 (社外監査役)	10	10				2

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針を定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券

銘柄数 50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,682百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)のうち当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	165	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	125	
新日本製鐵株式会社	234,320	86	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	46	
京浜急行鉄道株式会社	50,000	38	
名古屋鉄道株式会社	100,000	27	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していない。

業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士落合操氏（継続監査年数4年）及び草野和彦氏（継続監査年数4年）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名である。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更
イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ニ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		45	
連結子会社				
計	52		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,138	5,197
受取手形・完成工事未収入金等	1 20,567	1, 3 21,949
有価証券	3 20	3 20
未成工事支出金等	2,242	371
販売用不動産	740	708
材料貯蔵品	639	629
未収入金	1,930	671
繰延税金資産	747	442
その他	1,468	878
貸倒引当金	236	238
流動資産合計	33,254	30,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,087	2,077
減価償却累計額	1,519	1,554
建物及び構築物（純額）	568	523
機械装置及び運搬具	4,917	4,862
減価償却累計額	4,467	4,455
機械装置及び運搬具（純額）	450	407
工具、器具及び備品	15,855	15,864
減価償却累計額	14,691	14,751
工具、器具及び備品（純額）	1,164	1,113
土地	2,710	2,691
リース資産	670	1,336
減価償却累計額	105	304
リース資産（純額）	565	1,032
有形固定資産合計	5,458	5,766
無形固定資産		
無形固定資産合計	503	450
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,758	2 4,980
長期貸付金	816	801
繰延税金資産	2,760	2,866
その他	3,879	2,523
貸倒引当金	2,870	2,362
投資その他の資産合計	9,343	8,808
固定資産合計	15,304	15,024
資産合計	48,558	45,650

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,742	16,350
短期借入金	4 10,166	3 9,563
未払法人税等	112	79
未成工事受入金等	5,050	2,189
完成工事補償引当金	26	16
賞与引当金	291	254
受注工事損失引当金	53	5 106
その他	2,171	1,950
流動負債合計	33,610	30,507
固定負債		
リース債務	-	853
退職給付引当金	1,056	1,061
その他	1,466	436
固定負債合計	2,521	2,350
負債合計	36,131	32,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	7,172	6,886
自己株式	251	251
株主資本合計	12,333	12,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	29
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	16	37
評価・換算差額等合計	4	66
少数株主持分	98	109
純資産合計	12,427	12,794
負債純資産合計	48,558	45,650

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	65,765	61,258
兼業事業売上高	6,172	6,147
売上高合計	71,937	67,405
売上原価		
完成工事原価	58,547	56,065 ¹
兼業事業売上原価	3,055	3,061
売上原価合計	61,602	59,126
売上総利益		
完成工事総利益	7,218	5,194
兼業事業総利益	3,118	3,086
売上総利益合計	10,336	8,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,384	3,009
賞与及び賞与引当金繰入額	363	273
退職給付費用	658	520
貸倒引当金繰入額	716	-
のれん償却額	6,406	-
その他	4,228	3,922
販売費及び一般管理費合計	15,755	7,724
営業利益又は営業損失()	5,420	556
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	17	10
特許実施収入	41	43
受取賃貸料	37	44
持分法による投資利益	312	309
その他	67	53
営業外収益合計	485	465
営業外費用		
支払利息	146	228
支払手数料	166	-
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	97	117
営業外費用合計	411	345
経常利益又は経常損失()	5,346	676
特別利益		
固定資産売却益	173 ³	7 ³
償却債権取立益	-	6
貸倒引当金戻入額	6	11
移転補償金	444	21
その他	56	2
特別利益合計	679	47

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13	10
投資有価証券売却損	-	53
投資有価証券評価損	226	35
退職給付制度終了損	4 636	-
損害賠償金	-	38
その他	5 12	5 12
特別損失合計	888	148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,555	574
法人税、住民税及び事業税	104	91
法人税等調整額	722	186
法人税等合計	826	277
少数株主利益	13	11
当期純利益又は当期純損失()	6,394	286

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	14,756	14,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
前期末残高	450	7,172
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純利益又は当期純損失()	6,394	286
当期変動額合計	6,723	286
当期末残高	7,172	6,886
自己株式		
前期末残高	251	251
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	251	251
株主資本合計		
前期末残高	19,055	12,333
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純利益又は当期純損失()	6,394	286
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,723	286
当期末残高	12,333	12,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	49
当期変動額合計	164	49
当期末残高	20	29

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	21
当期変動額合計	32	21
当期末残高	16	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	70
当期変動額合計	193	70
当期末残高	4	66
少数株主持分		
前期末残高	86	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	98	109
純資産合計		
前期末残高	19,331	12,427
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,394	286
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	81
当期変動額合計	6,904	367
当期末残高	12,427	12,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,555	574
減価償却費	701	817
のれん償却額	6,406	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	517	506
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,569	5
その他の引当金の増減額(は減少)	187	7
受取利息及び受取配当金	27	16
支払利息	146	228
持分法による投資損益(は益)	312	309
売上債権の増減額(は増加)	3,700	1,386
未成工事支出金等の増減額(は増加)	202	1,872
材料貯蔵品の増減額(は増加)	85	23
仕入債務の増減額(は減少)	333	608
未成工事受入金等の増減額(は減少)	695	2,861
未払消費税等の増減額(は減少)	253	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	717	1,716
その他の流動負債の増減額(は減少)	317	265
その他	371	927
小計	3,325	1,384
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	160	252
法人税等の支払額	81	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	554	419
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	194
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	85	56
貸付けによる支出	85	40
貸付金の回収による収入	206	45
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,049	3
リース債務の返済による支出	96	199
長期借入金の返済による支出	2,400	600
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	326	-
その他	20	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,627	64
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	5,128
現金及び現金同等物の期末残高	5,128	5,191

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>(3)非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 主要な非連結子会社名 ㈱テトラエナジーひびき 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな い。</p>	<p>6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 主要な非連結子会社名 ㈱テトラエナジーひびき 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結 子会社及び関連会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社</p> <p>(3)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社 について持分法を適用 しない理由</p>	<p>関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング㈱ 日特建設㈱ 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 ㈱テトラエナジーひびき 上記の持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が、連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外している。</p>	<p>関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 2社 同左 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 ㈱テトラエナジーひびき 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>Fudo Construction Inc.の決算日は 12月31日である。連結財務諸表作成に あたっては同決算日現在の財務諸表を 使用している。ただし、1月1日から連 結決算日3月31日までの期間に発生し た重要な取引については連結上必要な 調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 同左 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、従来、賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっていたが、当連結会計年 度より、「リース取引に関する会 計基準」（企業会計基準第13号（平 成5年6月17日企業会計審議会第 一部会）、平成19年3月30日改正） 及び「リース取引に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第16号（平成6年1月18日（日 本公認会計士協会 会計制度委員 会）、平成19年3月30日改正）を 適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。 また、この変更による連結財務 諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,833百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,556百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ302百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針 長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は26,578百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。 なお、平成18年10月1日の合併により発生したのれんについては、共通支配下関係形成時(平成16年3月31日)に発生したのれんの償却期間(5年)に基づき、当該のれんの残存償却期間(2.5年)で均等償却している。</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

【連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「のれん」は資産総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」の金額は7百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は456百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は17百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は販売費及び一般管理費総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費のその他に含めて表示した。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用のその他に含めて表示した。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は0百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「のれん償却額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。 なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。 なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。 なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「配当金の支払額」は0百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 490百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 644百万円</p>
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,094百万円</p>	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,271百万円</p>
<p>3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円 (2) 下記の資産は、短期借入金749百万円の担保に供している。 完成工事未収入金 1,364百万円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 7,500 <u>差引額</u></p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、428百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 173百万円</p> <p>4 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金（DB）、確定拠出年金（DC）及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、636百万円を特別損失に計上している。</p> <p>5 その他には、貸倒引当金繰入額10百万円が含まれている。</p>	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、106百万円である。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、332百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他には、貸倒引当金繰入額2百万円が含まれている。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	7百万円
建物及び構築物	0百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円								
工具、器具及び備品	7百万円								
計	7百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,536,172	1,805	346	17,537,631

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,537,631	784		17,538,415

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,138百万円	現金預金勘定 5,197百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 6
現金及び現金同等物 5,128	現金及び現金同等物 5,191
2 重要な非資金取引の内容 連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係る資産及び債務の額は、それぞれ670百万円及び608百万円である。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ666百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	895	461	435

未経過リース料期末残高相当額

1年内	161百万円
1年超	239
計	401

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219百万円
減価償却費相当額	194
支払利息相当額	25

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	450	263	187
工具、器具及び備品	191	123	68
合計	641	385	256

未経過リース料期末残高相当額

1年内	113百万円
1年超	156
計	269

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	200百万円
減価償却費相当額	160
支払利息相当額	17

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金には現在のところ短期借入金のみである。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、このうちの一部については、将来における借入実行可能な与信枠として当座貸越契約を締結している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	5,197	5,197	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,949	21,949	
(3)有価証券及び投資有価証券	2,594	2,499	95
資 産 計	29,740	29,645	95
(1)支払手形・工事未払金等	16,350	16,350	
(2)短期借入金	9,563	9,563	
負 債 計	25,913	25,913	
デリバティブ取引()			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	
デリバティブ取引計	(14)	(14)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務なる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,406百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	5,197	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,418	531
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	20	
合計	26,635	531

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	272	322	50
小計	272	322	50
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	135	133	3
小計	135	133	3
合計	407	455	48

(注)1 その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損226百万円を計上している。

2 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(百万円)	85
売却益の合計額	(百万円)	46
売却損の合計額	(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	1,209
国債	(百万円)	20

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	20			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	467	358	110
小 計	467	358	110
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	32	36	4
小 計	32	36	4
合 計	499	393	106

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

- (1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄
- (2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	17	0	2
合 計	17	0	2

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について35百万円(関係会社株式30百万円、その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用している。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利借入金取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引等を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行及び管理を行っている。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループは、金利変動のヘッジを目的としたデリバティブ取引のみを行っており、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	404		14	14
	合計	404		14	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成20年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行を行った。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,732百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,732百万円	年金資産	4,912	未積立退職給付債務	5,820	未認識数理計算上の差異	4,738	未認識過去勤務債務	572	連結貸借対照表計上額純額	510	前払年金費用	546	退職給付引当金	1,056	退職給付債務の減少	2,580百万円	年金資産の減少	559	未認識数理計算上の差異	469	未認識過去勤務債務	87	退職給付引当金の減少	1,305	前払年金費用の増加	159	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> </table> <p>(注)平成20年10月1日における確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点での未移換額843百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p>	退職給付債務	10,577百万円	年金資産	5,517	未積立退職給付債務	5,060	未認識数理計算上の差異	3,693	未認識過去勤務債務	431	連結貸借対照表計上額純額	936	前払年金費用	125	退職給付引当金	1,061
退職給付債務	10,732百万円																																												
年金資産	4,912																																												
未積立退職給付債務	5,820																																												
未認識数理計算上の差異	4,738																																												
未認識過去勤務債務	572																																												
連結貸借対照表計上額純額	510																																												
前払年金費用	546																																												
退職給付引当金	1,056																																												
退職給付債務の減少	2,580百万円																																												
年金資産の減少	559																																												
未認識数理計算上の差異	469																																												
未認識過去勤務債務	87																																												
退職給付引当金の減少	1,305																																												
前払年金費用の増加	159																																												
退職給付債務	10,577百万円																																												
年金資産	5,517																																												
未積立退職給付債務	5,060																																												
未認識数理計算上の差異	3,693																																												
未認識過去勤務債務	431																																												
連結貸借対照表計上額純額	936																																												
前払年金費用	125																																												
退職給付引当金	1,061																																												
<p>(注)確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円</p> <p>(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点での未移換額1,479百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p>																																													

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0 %</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td></tr> <tr><td>額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の</td><td>9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)</td></tr> <tr><td>差異の処理年数</td><td></td></tr> </table>	勤務費用	262百万円	利息費用	241	期待運用収益	240	数理計算上の差異の費用処理額	550	過去勤務債務の費用処理額	79	退職給付費用	891	確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度終了損	636	確定拠出年金への掛金支払額	57	特別退職金等	76	計	1,660	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0 %	過去勤務債務の	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	額の処理年数		数理計算上の	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)	差異の処理年数		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td></tr> <tr><td>額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の</td><td>9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)</td></tr> <tr><td>差異の処理年数</td><td></td></tr> </table>	勤務費用	206百万円	利息費用	213	期待運用収益	197	数理計算上の差異の費用処理額	645	過去勤務債務の費用処理額	141	退職給付費用	1,007	確定拠出年金への掛金支払額	111	計	1,118	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	額の処理年数		数理計算上の	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)	差異の処理年数	
勤務費用	262百万円																																																																				
利息費用	241																																																																				
期待運用収益	240																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	550																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	79																																																																				
退職給付費用	891																																																																				
確定拠出年金制度導入に伴う退職給付制度終了損	636																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	57																																																																				
特別退職金等	76																																																																				
計	1,660																																																																				
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																				
期間配分方法																																																																					
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	4.0 %																																																																				
過去勤務債務の	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																																																																				
額の処理年数																																																																					
数理計算上の	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)																																																																				
差異の処理年数																																																																					
勤務費用	206百万円																																																																				
利息費用	213																																																																				
期待運用収益	197																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	645																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	141																																																																				
退職給付費用	1,007																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	111																																																																				
計	1,118																																																																				
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																				
期間配分方法																																																																					
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	4.0%																																																																				
過去勤務債務の	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																																																																				
額の処理年数																																																																					
数理計算上の	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)																																																																				
差異の処理年数																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> </table>	貸倒引当金	867百万円	販売用不動産等評価損	1,835	退職給付引当金	428	固定資産評価損	449	未実現有形固定資産売却益	523	投資有価証券評価損	321	確定拠出年金移行に伴う未払金	602	繰越欠損金	9,178	その他	402	<hr/>		繰延税金資産小計	14,605	評価性引当額	10,830	<hr/>		繰延税金資産合計	3,775	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	12	固定資産圧縮積立金	34	<hr/>		繰延税金負債小計	268	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,507	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> </table>	貸倒引当金	707百万円	販売用不動産等評価損	1,847	退職給付引当金	432	固定資産評価損	445	未実現有形固定資産売却益	487	投資有価証券評価損	315	確定拠出年金移行に伴う未払金	324	繰越欠損金	9,113	その他	336	<hr/>		繰延税金資産小計	14,007	評価性引当額	10,594	<hr/>		繰延税金資産合計	3,413	前払年金費用	51	その他有価証券評価差額金	23	固定資産圧縮積立金	31	<hr/>		繰延税金負債小計	106	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,308
貸倒引当金	867百万円																																																																																				
販売用不動産等評価損	1,835																																																																																				
退職給付引当金	428																																																																																				
固定資産評価損	449																																																																																				
未実現有形固定資産売却益	523																																																																																				
投資有価証券評価損	321																																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	602																																																																																				
繰越欠損金	9,178																																																																																				
その他	402																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	14,605																																																																																				
評価性引当額	10,830																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,775																																																																																				
前払年金費用	222																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12																																																																																				
固定資産圧縮積立金	34																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債小計	268																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,507																																																																																				
貸倒引当金	707百万円																																																																																				
販売用不動産等評価損	1,847																																																																																				
退職給付引当金	432																																																																																				
固定資産評価損	445																																																																																				
未実現有形固定資産売却益	487																																																																																				
投資有価証券評価損	315																																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	324																																																																																				
繰越欠損金	9,113																																																																																				
その他	336																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	14,007																																																																																				
評価性引当額	10,594																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,413																																																																																				
前払年金費用	51																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23																																																																																				
固定資産圧縮積立金	31																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債小計	106																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,308																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>関連会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.9	永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割額等	10.4	持分法投資利益	21.9	関連会社株式売却損益の連結修正	3.8	評価性引当額の増減による影響	9.4	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																				
住民税均等割額等	10.4																																																																																				
持分法投資利益	21.9																																																																																				
関連会社株式売却損益の連結修正	3.8																																																																																				
評価性引当額の増減による影響	9.4																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,765	4,249	1,923	71,937		71,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		11	4,002	4,013	(4,013)	
計	65,765	4,261	5,925	75,951	(4,013)	71,937
営業費用	71,924	3,570	5,871	81,365	(4,008)	77,357
営業利益または 営業損失()	6,159	691	54	5,414	(6)	5,420
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	41,472	2,833	4,253	48,558		48,558
減価償却費	332	202	167	701		701
資本的支出	291	295	643	1,229		1,229

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業：施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額6,406百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,258	4,221	1,926	67,405		67,405
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		65	3,728	3,794	(3,794)	
計	61,258	4,286	5,654	71,199	(3,794)	67,405
営業費用	61,438	3,621	5,589	70,648	(3,799)	66,849
営業利益または 営業損失()	179	665	65	551	5	556
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,289	3,499	4,862	45,650		45,650
減価償却費	230	343	244	817		817
資本的支出	156	287	671	1,114		1,114

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業
型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業
その他の事業：施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が2,556百万円増加し、営業利益が302百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はない。

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設(株)及び日鉄環境エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	日特建設(株)	日鉄環境エンジニアリング(株)
流動資産合計 (百万円)	29,827	11,279
固定資産合計 (百万円)	8,455	5,910
流動負債合計 (百万円)	21,987	9,419
固定負債合計 (百万円)	9,460	4,744
純資産合計 (百万円)	6,835	3,027
売上高 (百万円)	56,951	25,420
税引前当期純利益 (百万円)	1,370	1,206
当期純利益 (百万円)	1,337	649

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設(株)及び日鉄環境エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	日特建設(株)	日鉄環境エンジニアリング(株)
流動資産合計 (百万円)	27,014	11,302
固定資産合計 (百万円)	8,251	5,316
流動負債合計 (百万円)	22,316	8,111
固定負債合計 (百万円)	4,724	4,912
純資産合計 (百万円)	8,224	3,596
売上高 (百万円)	57,828	25,629
税引前当期純利益 (百万円)	1,456	1,174
当期純利益 (百万円)	1,382	645

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	74.95円	77.12円
1株当たり当期純利益又は純損失 ()	38.87円	1.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1.68円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は純損失()	6,394百万円	286百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()	6,394百万円	286百万円
普通株式の期中平均株式数	164,488千株	164,487千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式 の影響による持分法投資損益)	百万円	9百万円

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	12,427百万円	12,794百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	98百万円	109百万円
(うち少数株主持分)	98百万円	109百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,329百万円	12,685百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	164,488千株	164,487千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>希望退職者の募集について 当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議している。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととした。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等 (1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員 (2) 人数 80名程度 (3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで (4) 退職日 平成22年6月30日 (5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行うこととする。</p> <p>募集結果については、次のとおりである。 (1) 応募人数 69名 (2) 希望退職による損失の見込額 当該希望退職により、約240百万円の特別損失を計上する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,566	9,563	2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	600			
1年以内に返済予定のリース債務	152	256	5.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	456	853	5.00	平成23年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
合計	10,774	10,671		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	255	250	241	105

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	10,126	17,937	16,605	22,737
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	2,625	75	509	2,765
四半期純利益又は純損失() (百万円)	1,759	82	64	2,192
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	10.70	0.50	0.39	13.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,827	4,436
受取手形	1 1,208	1 1,714
完成工事未収入金	1 16,823	1, 2 17,586
兼業事業未収入金	1 572	1 433
有価証券	2 20	2 20
未成工事支出金等	2,241	332
販売用不動産	740	708
材料貯蔵品	73	70
関係会社短期貸付金	1,710	620
未収入金	1 2,227	1 1,472
預け金	1,129	580
繰延税金資産	694	389
その他	358	259
貸倒引当金	198	203
流動資産合計	32,425	28,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	868	859
減価償却累計額	655	664
建物（純額）	213	195
構築物	338	338
減価償却累計額	255	263
構築物（純額）	83	75
機械及び装置	382	382
減価償却累計額	334	342
機械及び装置（純額）	47	40
船舶	625	625
減価償却累計額	535	549
船舶（純額）	90	76
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,617	12,662
減価償却累計額	11,765	11,828
工具、器具及び備品（純額）	853	834
土地	1,418	1,399
リース資産	61	107
減価償却累計額	12	35
リース資産（純額）	48	72
有形固定資産計	2,752	2,691
無形固定資産		
ソフトウェア	486	438
その他	7	6
無形固定資産計	493	444

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,682
関係会社株式	3,337	3,267
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	143	128
関係会社長期貸付金	1,739	2,810
破産更生債権等	1,491	1,033
長期前払費用	4	3
敷金保証金	577	415
繰延税金資産	2,117	2,218
長期営業外未収入金	484	482
前払年金費用	546	125
その他	454	355
貸倒引当金	2,745	2,439
投資その他の資産計	10,446	10,753
固定資産合計	13,691	13,888
資産合計	46,116	42,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,979	1 3,882
工事未払金	1 9,794	1 11,237
兼業事業未払金	1 161	1 291
短期借入金	3 10,100	2 9,563
リース債務	18	27
未払金	1 871	1 720
未払法人税等	61	63
未払消費税等	365	332
未成工事受入金等	5,015	2,114
預り金	1 999	1 656
完成工事補償引当金	26	16
賞与引当金	256	231
受注工事損失引当金	53	4 106
その他	108	359
流動負債合計	32,804	29,596
固定負債		
リース債務	36	55
退職給付引当金	802	813
長期未払金	942	398
その他	21	16
固定負債合計	1,802	1,283
負債合計	34,606	30,879

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	50	46
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	223	102
利益剰余金合計	5,018	4,893
自己株式	1,018	1,018
株主資本合計	11,472	11,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	79
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	37	79
純資産合計	11,510	11,427
負債純資産合計	46,116	42,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	57,704	53,690
兼業事業売上高	4,285	4,303
売上高合計	61,989	57,993
売上原価		
完成工事原価	51,967	49,673 ¹
兼業事業売上原価	1,812	1,847
売上原価合計	53,779	51,521
売上総利益		
完成工事総利益	5,736	4,017
兼業事業総利益	2,473	2,456
売上総利益合計	8,210	6,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	133
従業員給料手当	2,849	2,589
賞与及び賞与引当金繰入額	308	233
退職給付費用	615	487
法定福利費	419	392
福利厚生費	393	356
修繕維持費	58	91
事務用品費	146	123
通信交通費	546	465
動力用水光熱費	50	43
調査研究費	298	206
広告宣伝費	25	27
貸倒引当金繰入額	440	12
交際費	68	56
寄付金	15	10
地代家賃	556	518
減価償却費	70	205
租税公課	55	66
事業所税等	45	68
保険料	15	15
業務委託費	338	365
雑費	296	261
販売費及び一般管理費合計	7,758	6,721
営業利益又は営業損失()	452	249

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 120	2 112
受取配当金	41	47
業務受託料	2 490	2 402
特許実施収入	41	36
受取賃貸料	30	37
その他	80	32
営業外収益合計	801	666
営業外費用		
支払利息	128	176
支払手数料	166	-
為替差損	6	23
その他	87	57
営業外費用合計	388	255
経常利益	865	162
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 2
償却債権取立益	-	6
貸倒引当金戻入額	2	16
移転補償金	437	21
その他	52	1
特別利益合計	496	46
特別損失		
固定資産売却損	-	5 3
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	222	32
退職給付制度終了損	6 642	-
貸倒引当金繰入額	100	2
損害賠償金	-	38
その他	2	6
特別損失合計	966	85
税引前当期純利益	395	123
法人税、住民税及び事業税	56	56
法人税等調整額	644	192
法人税等合計	700	248
当期純損失()	305	125

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,448	25.9	13,728	27.6
労務費		588	1.1	645	1.3
外注費		26,591	51.2	24,047	48.4
経費		11,340	21.8	11,254	22.7
(うち人件費)		(3,799)	(7.3)	(4,290)	(8.6)
計		51,967	100	49,673	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		902	49.8	739	40.0
外注費		124	6.8	328	17.7
経費		786	43.4	780	42.3
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
計		1,812	100	1,847	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	50	46
別途積立金		
前期末残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524	4,524
繰越利益剰余金		
前期末残高	852	223

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純損失()	305	125
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	629	121
当期末残高	223	102
利益剰余金合計		
前期末残高	5,652	5,018
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純損失()	305	125
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	634	125
当期末残高	5,018	4,893
自己株式		
前期末残高	1,017	1,018
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,018	1,018
株主資本合計		
前期末残高	12,106	11,472
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純損失()	305	125
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	634	125
当期末残高	11,472	11,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	41
当期変動額合計	117	41
当期末残高	38	79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152	37

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	42
当期変動額合計	114	42
当期末残高	37	79
純資産合計		
前期末残高	12,258	11,510
当期変動額		
剰余金の配当	329	-
当期純損失（ ）	305	125
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	42
当期変動額合計	748	83
当期末残高	11,510	11,427

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却 原価法(定額法)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原 価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表） を適用している。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微である。</p>	<p>未成工事支出金等 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原 価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は26,120百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は39,783百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,051百万円増加し、売上総利益が229百万円増加、営業損失が229百万円減少、また、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229百万円増加している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針</p> <p>長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は財務諸表等規則等の一部の改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用されることとなったため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」の金額は68百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は444百万円である。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は8百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は35百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未払金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	58百万円	完成工事未収入金	42百万円	兼業事業未収入金	8百万円	未収入金	487百万円	支払手形	1,293百万円	工事未払金	607百万円	兼業事業未払金	5百万円	未払金	90百万円	預り金	380百万円	有価証券	20百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	7,500	差引額		<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、短期借入金749百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。</p>	受取手形	6百万円	完成工事未収入金	105百万円	兼業事業未収入金	1百万円	未収入金	692百万円	支払手形	899百万円	工事未払金	890百万円	兼業事業未払金	3百万円	未払金	35百万円	預り金	283百万円	有価証券	20百万円	完成工事未収入金	1,364百万円
受取手形	58百万円																																																
完成工事未収入金	42百万円																																																
兼業事業未収入金	8百万円																																																
未収入金	487百万円																																																
支払手形	1,293百万円																																																
工事未払金	607百万円																																																
兼業事業未払金	5百万円																																																
未払金	90百万円																																																
預り金	380百万円																																																
有価証券	20百万円																																																
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																																
借入実行残高	7,500																																																
差引額																																																	
受取手形	6百万円																																																
完成工事未収入金	105百万円																																																
兼業事業未収入金	1百万円																																																
未収入金	692百万円																																																
支払手形	899百万円																																																
工事未払金	890百万円																																																
兼業事業未払金	3百万円																																																
未払金	35百万円																																																
預り金	283百万円																																																
有価証券	20百万円																																																
完成工事未収入金	1,364百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2 関係会社取引の内訳</p> <p>受取利息 111百万円</p> <p>業務受託料 488百万円</p>	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は106百万円である。</p> <p>2 関係会社取引の内訳</p> <p>受取利息 107百万円</p> <p>業務受託料 402百万円</p>
<p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、379百万円である。</p>	<p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、326百万円である。</p>
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <p>工具、器具及び備品 4百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p>
	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <p>土地・建物 3百万円</p>
<p>6 当社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、642百万円を特別損失に計上している。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,536,172	1,805	346	17,537,631

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,537,631	784		17,538,415

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社部門における事務機器である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 72	百万円 44	百万円 28
工具、器具及び備品	122	69	53
合計	194	113	81

未経過リース料期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	49
計	87

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	64百万円
減価償却費相当額	56
支払利息相当額	8

減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社部門における事務機器、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 58	百万円 42	百万円 16
工具、器具及び備品	102	73	29
合計	160	116	44

未経過リース料期末残高相当額

1年内	26百万円
1年超	23
計	49

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	37
支払利息相当額	5

減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,000百万円	1,480百万円	520百万円
合計	2,000百万円	1,480百万円	520百万円

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,000百万円	2,000百万円	
合計	2,000百万円	2,000百万円	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	910
(2) 関連会社株式	358
合計	1,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,553</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811</td> </tr> </table>	貸倒引当金	856百万円	販売用不動産等評価損	1,835	退職給付引当金	327	固定資産評価損	447	投資有価証券評価損	406	確定拠出年金移行に伴う未払金	575	繰越欠損金	8,734	その他	373	繰延税金資産小計	13,553	評価性引当額	10,474	繰延税金資産合計	3,079	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	12	固定資産圧縮積立金	34	繰延税金負債合計	268	繰延税金資産の純額	2,811	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,934</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td> </tr> </table>	貸倒引当金	742百万円	販売用不動産等評価損	1,847	退職給付引当金	331	固定資産評価損	443	投資有価証券評価損	399	確定拠出年金移行に伴う未払金	324	繰越欠損金	8,531	その他	315	繰延税金資産小計	12,934	評価性引当額	10,220	繰延税金資産合計	2,714	前払年金費用	51	その他有価証券評価差額金	25	固定資産圧縮積立金	31	繰延税金負債合計	107	繰延税金資産の純額	2,607
貸倒引当金	856百万円																																																																
販売用不動産等評価損	1,835																																																																
退職給付引当金	327																																																																
固定資産評価損	447																																																																
投資有価証券評価損	406																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	575																																																																
繰越欠損金	8,734																																																																
その他	373																																																																
繰延税金資産小計	13,553																																																																
評価性引当額	10,474																																																																
繰延税金資産合計	3,079																																																																
前払年金費用	222																																																																
その他有価証券評価差額金	12																																																																
固定資産圧縮積立金	34																																																																
繰延税金負債合計	268																																																																
繰延税金資産の純額	2,811																																																																
貸倒引当金	742百万円																																																																
販売用不動産等評価損	1,847																																																																
退職給付引当金	331																																																																
固定資産評価損	443																																																																
投資有価証券評価損	399																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	324																																																																
繰越欠損金	8,531																																																																
その他	315																																																																
繰延税金資産小計	12,934																																																																
評価性引当額	10,220																																																																
繰延税金資産合計	2,714																																																																
前払年金費用	51																																																																
その他有価証券評価差額金	25																																																																
固定資産圧縮積立金	31																																																																
繰延税金負債合計	107																																																																
繰延税金資産の純額	2,607																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">119.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	13.0	永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割額等	14.2	評価性引当額の増減による影響	119.3	その他	8.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">86.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	36.4	永久に益金に算入されない項目	9.0	住民税均等割額等	45.7	評価性引当額の増減による影響	86.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	201.9																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																
永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割額等	14.2																																																																
評価性引当額の増減による影響	119.3																																																																
その他	8.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.2																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	36.4																																																																
永久に益金に算入されない項目	9.0																																																																
住民税均等割額等	45.7																																																																
評価性引当額の増減による影響	86.5																																																																
その他	1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	201.9																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	69.97円	69.47円
1株当たり当期純損失	1.85円	0.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純損失	305百万円	125百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	305百万円	125百万円
普通株式の期中平均株式数	164,488千株	164,487千株

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	11,510百万円	11,427百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末純資産額	11,510百万円	11,427百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,488千株	164,487千株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>希望退職者の募集について 当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議している。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととした。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員</p> <p>(2) 人数 80名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行うこととする。</p> <p>募集結果については、次のとおりである。</p> <p>(1) 応募人数 69名</p> <p>(2) 希望退職による損失の見込額 当該希望退職により、約240百万円の特別損失を計上する予定である。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	165
日鉄鉱業(株)	303,000	125
中部国際空港(株)	2,350	118
東京湾横断道路(株)	2,000	100
新日本製鐵(株)	234,320	86
関西高速鉄道(株)	1,480	74
近畿日本鉄道(株)	157,000	46
大洋基礎(株)	10,000	43
その他40銘柄	450,377	249
その他有価証券計	1,509,987	1,682
投資有価証券計	1,509,987	1,682
計	1,509,987	1,682

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第124回割引国債	20	20
その他有価証券計	20	20
有価証券計	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	868	11	20	859	664	26	195
構築物	338		1	338	263	8	75
機械及び装置	382			382	342	7	40
船舶	625	0		625	549	14	76
車両運搬具	5		1	5	4		0
工具、器具及び備品	12,617	263	218	12,662	11,828	270	834
土地	1,418		19	1,399			1,399
リース資産	61	46		107	35	23	72
有形固定資産計	16,314	321	259	16,375	13,685	348	2,691
無形固定資産							
ソフトウェア	859	97		956	518	145	438
その他	17			17	10	1	6
無形固定資産計	876	97		972	528	146	444
長期前払費用	15		5	9	7	1	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,943	252	298	255	2,643
完成工事補償引当金	26	16	26		16
賞与引当金	256	231	256		231
受注工事損失引当金	53	106	53		106

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額36百万円、一般債権の貸倒引当金洗替によ戻入額218百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,836
普通預金	1,593
その他	2
計	4,431
合計	4,436

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	121
(株)西海建設	119
(株)福田組	117
(株)ユーディケー	65
(株)松田(幸)組	64
その他	1,229
計	1,714

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	661
5月	410
6月	416
7月	204
8月	20
9月以降	3
計	1,714

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	5,401
西日本高速道路(株)	1,365
(財)愛知臨海環境整備センター	1,128
中日本高速道路(株)	896
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	689
その他	8,107
計	17,586

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	17,407
平成21年3月期以前計上額	179
計	17,586

(二) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定への 振替額 (百万円)	完成工事原価等 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,241	49,371	0	51,279	332

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	29百万円
外注費	90
経費	214
計	332

(ホ) 販売用不動産

土地 708 百万円

この内訳は、次のとおりである。

北海道地区	13 千㎡	75 百万円
東北地区	1,325	16
関東・中部地区	1,561	77
近畿地区	11	24
中国・四国地区	317	515
九州地区	58	2
計	3,284	708

(ヘ) 材料貯蔵品

材料	9百万円
擬岩材料	61
計	70

(ト) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄環境エンジニアリング(株)	262
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	171
計	3,267

(チ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	2,500
Fudo Construction Inc.	310
計	2,810

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	1,103
ヒロセ(株)	198
(株)関西	164
川建工事(株)	127
上原成商事(株)	112
その他	2,179
計	3,882

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	1,097
5月	1,064
6月	816
7月	0
8月	904
計	3,882

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	562
(株)竹中土木	548
(株)日鉄エレックス	331
ライト工業(株)	207
福祉商事(株)	145
その他	9,444
計	11,237

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	6,492	平成23年3月
	住友信託銀行(株)	1,000	平成22年4月
	(株)商工組合中央金庫	1,000	平成22年5月
	(株)建設経営サービス	559	平成22年9月
	(株)三井住友銀行	322	平成22年4月
	(株)建設総合サービス	190	平成22年4月
計		9,563	

(二) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,015	38,686	41,587	2,114

(注) 損益計算書の売上高57,993百万円と上記売上高への振替額41,587百万円との差額16,406百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ(http://www.fudotetra.co.jp/)に掲載 して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草 野 和 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行うことを平成22年4月12日開催の取締役会において決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行うことを平成22年4月12日開催の取締役会において決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。